

## 論文の内容の要旨

論文題目 アメリカの社会工学

—インド・フィリピン・ベトナムにおける農村支援事業を事例として—

氏名 小淵 良樹

第二次大戦後、開発途上国を対象とする農村支援事業に参入したアメリカ政府は、不足したニーズを補う在来型の支援とは区別される、新しい特質を有する農村支援事業（以下、非在来型農村支援事業）を企画した。自国の社会政策が参照されて企画された非在来型農村支援事業は、ニーズの充足に留まらない政府の過大な働きを加えて途上国社会のあり方を変えることで、途上国の社会問題の克服を目指すという特質を有した。多くの途上国で実行された非在来型農村支援事業は、様々な課題や社会被害を招き、目的を実現することなく形骸化し、1970年代以降に衰退した。本稿は、1950年代にアジアにおいてアメリカが実行した非在来型農村支援事業の中でも優先的に予算が充当され、象徴的な取り組みに位置付けられるインド、フィリピン、ベトナムという三国の事業を、社会工学という概念により検討する試みである。社会工学とは、政府が肥大化した人間の理性を適応して自然の秩序や社会のあり方を変えることで既定の目的を実現しようとする試みを捉え、社会のあり方を変える際にとられる特有の手法により対象社会へ深刻な被害を及ぼすことを説明してきた概念である。本稿は、非在来型農村支援事業がすぐれて社会工学としての特質を有していたと推定し、社会工学概念を駆使することで事業の解明を試みる。

本稿は三つの研究課題を設定する（序論）。第一に第二次大戦後に生じた変化である。戦前、少なくともニューディール期までのアメリカ政府は、市場や社会へ干渉することに消極的だった。しかし、戦後には農村支援事業に関与し、非在来型農村支援事業を企画した。非在来型農村支援事業には、変化に抵抗する人々が少なからず存在するために容易には実現しないという課題が含まれた。にもかかわらず、事業は政策担当者に支持された。戦後に生じた変化を説明することが第一の課題である。第二に、非在来型農村支援事業の企画が成立した理由である。伝統的に小さな政府を志向し、自助意識が強いアメリカは社会政策に消極的な国として知られた。しかし、政府の過大な働きを加えて途上国の社会問題を克服しようとする政策に必要な資金と国内的な同意を得て、企画は成立した。その理由を

問うことが第二の課題である。第三に非在来型農村支援事業の帰趨である。事業は企画倒れに終わった国と実現できた国とに分かれ、実現できた事業は多くの国で同質の課題や社会被害を招きながら形骸化し、1970年代以降に衰退した。事業が辿った帰趨を問うことが第三の課題である。

以上の課題に対して、アメリカの農村支援事業を説明してきた冷戦戦略を重視する研究、開発援助研究、地域研究は納得できる答えを提示していない。本稿は、非在来型農村支援事業が社会工学としての特質を帯びていたという仮説を立て、地域や時期を限定した狭義の社会工学概念より上記の課題を説明する（一章-二章）。狭義の社会工学とは、政府の過大な働きにより社会のあり方を変えることで特定の社会問題を克服しようとする現象を捉える概念として設定され、第二次大戦後から1960年代までのアメリカにおいて興隆した三つの要素と、同時期にアメリカが獲得した四つの条件により構成される。狭義の社会工学概念を使って上記の課題を説明するために、本稿は以下の解釈の枠組を設定する。農村支援事業に起こった戦後の変化は、「政府の市場への関与を肯定する意識」、社会のあり方を変える「社会政策の効用を確信する意識」、「人間の力によって特定の社会問題を克服できるという意識」という狭義の社会工学を構成する三つの要素により規定された。非在来型農村支援事業に必要な資金と国内合意は、戦後に顕著に現れた「反共主義」、「持続的経済成長」、「豊かな社会」という狭義の社会工学の実行を可能にする三つの条件により調達可能となり、企画が成立した。非在来型農村支援事業の帰趨が国によって分かれた理由は、戦後のアメリカが途上国広域に確立した「力の優位」にあった。「力の優位」を確立した国では、現地政府へ事業を押し付けることが可能な状況が生まれ、事業を実行できた。但し、「力の優位」を十分に確立できなかった国では現地政府の同意を得られず、事業は企画倒れに終わる。非在来型農村支援事業は、政府の権力を盾に社会の仕組みを操作しようとする権威主義的なやり方やトップダウン手法、特定のモデルに合わせて社会を変えようとするやり方など「社会工学に特有な手法」がとられたことで課題や社会被害を招き、既得の狭義の社会工学の要素・条件の後退により事業の形骸化が進行し、衰退した。

以上の仮説と解釈の枠組を用いて、インド、フィリピン、ベトナムを対象とする非在来型農村支援事業を検討した（三章-五章）。第二次大戦後、アメリカ政府は三国の農村支援事業に参入し、政府の過大な働きを加えて社会のあり方を変える複数の非在来型農村支援事業を企画した。インドでは気力の低下など社会に広く行き渡った市民の意識を修正する共同体開発計画と、土地の再配分を行い封建的な土地所有関係を改める土地改革を企画し、フィリピンとベトナムではそれらの事業に加えて、市民を移住させた集住地において共同体開発計画を実施することで市民の意識を修正する入植共同体開発事業を企画し、政策担当者の支持を受けている。事業を企画する上で様々な制約が存在したが、必要な資金と国内合意を得て企画は成立した。但し、三国における非在来型農村支援事業の展開には大きな違いを認めることができる。フィリピンやアイゼンハワー政権期のベトナムで企画された事業は実行できた一方で、インドやトルーマン政権期のベトナムで企画された土地改革

は企画倒れに終わった。実行できた事業は様々な課題や深刻な社会被害を招きながら形骸化し、1970年代以降に衰退する。時差を伴って実施された三国の事業は、開始される時期が遅い事業ほど社会被害の度合いが深刻化し、形骸化の程度も拡大した。

三国における戦後の農村支援事業が非在来型農村支援事業としての性質を帯びた背景には、国家と社会の関わりに関する認識の変化が反映されていた。市場機構に委ねるだけでは解決できないと思われる社会問題が三国で発生したことで、「政府の市場への関与を肯定する意識」が広がっていたアメリカ政府は、農村支援事業へ直接関与し現地の社会問題の解決を図ろうとした。社会問題の克服を図る際には、アメリカが過去に実施した社会のあり方を変える「社会政策の効用を確信する意識」の広がりを背景に、自国の社会政策を参照する形をとって、政府の過大な働きを加えて相手の社会のあり方を変える非在来型農村支援事業が企画された。「人間の力により特定の社会問題を克服できるという意識」の広がりと共に、事業に伴う課題が軽視され、事業が支持された。

事業の企画が成立した背景には、戦後に顕著に現れた特定の条件が存在した。冷戦下で高揚した「反共主義」は、農村支援事業を促す契機を与えた。戦後の「持続的経済成長」の下で大きな政府の運営が可能となり、連邦政府支出が絶えず増加する状況が生まれ、事業に必要な財源を調達できた。これまでにない水準の消費生活を享受できる「豊かな社会」の到来とともに社会政策に対する市民の同意が生まれ、途上国の社会問題を憂慮する市民意識も広がり、事業に必要な国内合意を調達できた。「持続的経済成長」により常態化した前年度予算を基準にした上積みのみを考慮する増分主義的予算編成手法や、「反共主義」により現出した行政府が進める外交政策を議会や国民が支持する冷戦コンセンサスも、国内合意の調達に貢献した。

三国における事業の展開に違いが見られた理由は、アメリカの「力の優位」にあった。インドやトルーマン政権期のベトナムでは、アメリカ政府は「力の優位」を確立できず、土地改革は現地政府の同意を得られず企画倒れに終わる。インド共同体開発計画は、限られた領域に「力の優位」を一時的に確立したことで実行できた。フィリピンやアイゼンハワー政権期のベトナムでは、酷烈な内政干渉によりアメリカの意向に協力的な現地政府を創出したことで「力の優位」を確立し、現地政府に事業を実行させることができた。事業が課題や社会被害を招き、衰退した背景は、「社会工学に特有な手法」と狭義の社会工学の要素・条件の後退にあった。インド共同体開発計画は、権威主義的なやり方により市民の関心を導き出せず、特定のモデルに合わせて社会を変えようとしたことで農民内経済格差を拡大させた。フィリピン土地改革は、トップダウン手法や権威主義的なやり方により議会の反撥を招き、形骸化した。入植共同体開発事業や共同体開発計画は、協力的な現地政府の喪失により「力の優位」が後退し、維持することが困難となった。ベトナムの非在来型農村支援事業は、暴力の使用を含めた権威主義的なやり方がとられたことで社会改造とも言うべき事態が進行し、深刻な社会被害と市民の広範囲の反撥が招かれた。

時差を伴って展開した三国の事業は、時間の経過に従ってアメリカ政府の関与が高まっ

たことで社会工学としての傾斜を深め、社会工学に特有な手法が顕著に現れ、社会被害が深刻化していった。そして、ベトナム戦争の進行と 70 年代の経済危機などを背景として狭義の社会工学の要素・条件の多くが後退し、非在来型農村支援事業は衰退した（六章）。

本稿は、社会工学概念を駆使することで、三国の農村支援事業が戦後に非在来型農村支援事業としての性質を帯びた背景や事業の企画が成立した理由、事業が社会被害を招きながら形骸化し、70 年代以降に衰退した理由を説明することができたと考える。また、本稿の事例研究は、時差をもって展開した三国の事業を順次検討したことで、相手の社会のあり方を変えるために伴ったアメリカ政府の関与の高まりによって事業が社会工学としての性格を強め、社会被害が深刻化していくという経緯についても明らかにすることができたと考える。